

静岡市障がい者共生のまちづくり計画
(平成30年度から令和2年度まで)
障がい者福祉計画(市の事業)
令和元年度の進捗状況について

【評価区分】

令和元年度の実施状況に基づき、次の区分により、計画終期時点（令和2年度）での目標達成見込を評価する。評価B以上の事業は、順調に成果が上がっているものである。

- A … 令和元年度末時点で事業目標を達成し、既に事業が完了しているもの
- B … 現在の取組を継続することで、令和2年度末には事業目標の達成が見込まれるもの
- C … 現在の取組に加え、更なる取組を行うことで、令和2年度末には事業目標の達成が見込まれるもの
- D … 現在の取組を継続したとしても、令和2年度末までには事業目標の達成が困難なもの
- － … 状況変化等により、事業の実施対象が存在せず、事業を実施できないもの

障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	R1年度評価	担当課	計画掲載ページ
1	1-(1)-1	23	地域における障がいの理解促進事業	B	障害福祉企画課 精神保健福祉課	5
2	1-(1)-2	23	新 市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	B	障害福祉企画課	5
3	1-(1)-3	23	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	B	地域リハビリテーション推進センター こころの健康センター	5
4	1-(1)-4	23	学校と地域が連携した福祉教育の実施	—	福祉総務課	5
5	1-(1)-5	23	学校におけるボランティア活動の実施	B	学校教育課	5
6	1-(2)-1	24	市民活動センターの運営	B	市民自治推進課	5
7	1-(2)-2	24	地域福祉交流プラザの運営	B	福祉総務課	5
8	1-(2)-3	24	福祉ボランティアの育成	B	福祉総務課	5
9	1-(3)-1	25	新 障害者差別解消法に基づく横断窓口の設置	A	障害福祉企画課 精神保健福祉課	6
10	1-(3)-2	25	新 静岡市障害者差別解消支援地域協議会	B	障害福祉企画課	6
11	1-(4)-1	26	新 市民後見人養成研修事業(成年後見制度利用促進事業(法定サービス)の一部)	B	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	6
12	1-(4)-2	26	日常生活自立支援	C	福祉総務課	6
13	2-(1)-1	30	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	B	福祉総務課	7
14	2-(1)-2	30	うつ病対策事業	B	こころの健康センター	7
15	2-(1)-3	30	障害者相談員設置事業(身体・知的)	B	障害福祉企画課	7
16	2-(1)-4	30	精神障害者家族等相談員相談事業	B	精神保健福祉課	7
17	2-(1)-5	30	精神保健福祉相談事業	B	精神保健福祉課	7
18	2-(1)-6	30	新 当事者同士による支え合いの推進	B	こころの健康センター	7
19	2-(1)-7	30	難病患者地域支援対策事業	B	保健予防課	7
20	2-(2)-1	31	新 精神障害に対応した地域サポートシステム	B	精神保健福祉課	7
21	2-(2)-2	31	精神障害者地域生活体験支援事業	B	精神保健福祉課	7
22	2-(2)-3	31	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	B	保健予防課	7
23	2-(3)-1	35	地域生活支援ネットワークコーディネーター配置事業	A	障害福祉企画課	7
24	2-(3)-2	35	ライフサポート事業	B	障害者支援推進課	7
25	2-(3)-3	35	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	B	地域リハビリテーション推進センター	7
26	2-(3)-4	35	重度身体障害者在宅安心システム	B	障害者支援推進課	7
27	2-(4)-1	37	各種手当の給付	B	障害者支援推進課	7
28	2-(4)-2	37	心身障害者扶養共済制度	B	障害者支援推進課	8
29	2-(4)-3	37	補装具費助成事業	B	障害者支援推進課	8
30	2-(4)-4	37	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	B	障害者支援推進課	8
31	2-(4)-5	37	重度障害者紙おむつ支給事業	B	障害者支援推進課	8
32	2-(5)-1	38	難病患者等ヘルパー養成事業	B	保健予防課	8
33	2-(5)-2	38	移動支援事業従事者養成研修	B	障害福祉企画課	8
34	2-(5)-3	38	新 介護職員初任者研修受講就労助成金	C	障害者支援推進課	8
35	3-(1)-1	39	静岡市障害者歯科保健センターを拠点とした静岡市障がい者歯科保健推進事業の充実	B	健康づくり推進課	9
36	3-(1)-2	40	精神科救急医療体制整備事業	B	精神保健福祉課	9
37	3-(1)-3	40	難病患者等医療相談事業	B	保健予防課	9
38	3-(2)-1	40	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	B	地域リハビリテーション推進センター	9
39	3-(2)-2	40	うつ病回復プログラム事業	B	こころの健康センター	9
40	3-(2)-3	40	回復期リハビリ病棟の運営	B	清水病院医事課	9
41	3-(2)-4	40	リハビリテーションに係る相談支援事業	B	地域リハビリテーション推進センター	9
42	3-(3)-1	40	自立支援医療費の支給	B	障害者支援推進課 保健予防課	9
43	3-(3)-2	40	重度心身障害者医療費助成事業	B	障害者支援推進課 精神保健福祉課	9

No.	施策分野	計画搭載 ページ	事業名	R1年度 評価	担当課	計画搭載 ページ
44	3-(3)-3	40	精神障害者入院医療助成制度	B	精神保健福祉課	9
45	3-(3)-4	40	特定医療費の支給	B	保健予防課	9
46	4-(1)-1	42	市営住宅への入居支援	B	住宅政策課	10
47	4-(1)-2	42	新 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	B	住宅政策課	10
48	4-(1)-3	42	身体障害者住宅相談事業	B	障害者支援推進課	10
49	4-(1)-4	42	重度身体障害者住宅改造費補助事業	B	障害者支援推進課	10
50	4-(2)-1	44	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業	B	障害者支援推進課	10
51	4-(2)-2	44	精神障害者交通費助成事業	B	精神保健福祉課	10
52	4-(3)-1	44	福祉のまちづくりの推進	B	福祉総務課	10
53	4-(3)-2	44	障がいに配慮した歩道空間の確保	B	交通政策課	10
54	4-(3)-3	44	安全な歩道の整備	B	道路計画課 道路保全課	10
55	4-(3)-4	44	鉄道駅と周辺のバリアフリー化の推進	B	道路保全課 市街地整備課 清水駅周辺整備課	10
56	4-(3)-5	44	都市公園のバリアフリー化整備	A	公園整備課	10
57	4-(3)-6	44	バリアフリー法における建築物の整備の促進	B	建築指導課	10
58	4-(3)-7	44	超低床ノンステップバスの導入拡大	B	交通政策課	10
59	4-(3)-8	44	ユニバーサルデザインの普及	B	建築総務課	10
60	4-(3)-9	44	文字情報サインの設置	B	市街地整備課 清水駅周辺整備課	11
61	4-(4)-1	45	地域防災訓練の実施	B	危機管理課	11
62	4-(4)-2	45	防災出前講座の開催	B	危機管理課	11
63	4-(4)-3	45	住宅用火災報知機取付・交換支援事業	B	予防課	11
64	4-(4)-4	45	木造住宅耐震事業	B	建築指導課	11
65	4-(4)-5	45	家具等固定推進事業	C	建築指導課	11
66	4-(4)-6	45	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	B	予防課	11
67	4-(5)-1	45	避難所における障がいのある人への配慮	B	危機管理課	11
68	4-(5)-2	45	避難行動要支援者避難支援推進事業	B	福祉総務課	11
69	4-(5)-3	45	福祉避難所の確保	B	福祉総務課	11
70	4-(5)-4	45	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	B	障害福祉企画課	11
71	4-(5)-5	45	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業 (FAX119・NET119)	B	指令課	11
72	5-(1)-1	48	新 発達早期支援事業	D	子ども家庭課 障害福祉企画課	12
73	5-(1)-2	48	児童相談所の運営	B	児童相談所	12
74	5-(1)-3	48	障がい児保育事業	B	こども園課	12
75	5-(1)-4	48	障がい児保育助成事業	B	幼保支援課	12
76	5-(1)-5	48	母子保健事業	B	子ども家庭課	12
77	5-(1)-6	48	幼児言語指導事業	B	学校教育課	12
78	5-(1)-7	48	放課後児童クラブにおける職員加配	B	子ども未来課	12
79	5-(1)-8	48	レスパイト事業補助	B	障害福祉企画課	12
80	5-(1)-9	48	母子療育訓練センターの運営	B	障害福祉企画課	12
81	5-(1)-10	48	児童発達支援センターにおける親子教室の実施	B	障害福祉企画課	12
82	5-(2)-1	50	新 福祉型児童発達支援センターでの医療的ケア児の受入れ	B	障害福祉企画課	12
83	5-(3)-1	50	障がいのある児童生徒への就学支援	B	学校教育課	12
84	5-(3)-2	50	特別支援教育推進事業	B	学校教育課	12
85	5-(3)-3	50	特別支援教育研修会の開催	B	学校教育課	12
86	5-(3)-4	50	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	B	学校教育課	12
87	5-(3)-5	51	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	B	児童生徒支援課	13

No.	施策分野	計画搭載 ページ	事業名	R1年度 評価	担当課	計画搭載 ページ
88	5-(3)-6	51	新 特別支援連携協議会の運営	B	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課	13
89	6-(1)-1	53	就職面接会の開催	B	商業労政課	14
90	6-(1)-2	53	新 精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	B	商業労政課	14
91	6-(1)-3	53	障がいのある学生のインターンシップの受入	B	障害福祉企画課 等	14
92	6-(1)-4	53	静岡市役所での障がい者雇用	C	人事課 水道総務課 教育総務課	14
93	6-(1)-5	53	静岡市ワークステーションの設置	B	障害福祉企画課	14
94	6-(2)-1	54	新「農・福連携」の推進	B	農業政策課 農地利用課 農業委員会事務局 障害福祉企画課	14
95	6-(3)-1	55	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	C	障害福祉企画課	14
96	6-(3)-2	55	福祉ショップ運営事業費補助	B	障害福祉企画課	14
97	6-(3)-3	55	公共施設を活用した自主製品の販売支援	B	障害福祉企画課	14
98	7-(1)-1	58	新 市民参加型舞台公演事業	B	まちは劇場推進課	15
99	7-(1)-2	58	新 まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	B	まちは劇場推進課	15
100	7-(1)-3	58	新 徳川記念 世界囲碁まつりイン静岡	—	文化振興課	15
101	7-(1)-4	58	全国障害者スポーツ大会への派遣	B	障害福祉企画課	15
102	7-(1)-5	58	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	B	スポーツ振興課	15
103	7-(1)-6	58	市営スポーツ施設の使用料の減免	B	スポーツ振興課	15
104	7-(2)-1	59	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	B	生涯学習推進課	15
105	7-(2)-2	59	健康づくりに関する講座の開催	B	健康づくり推進課	15
106	7-(2)-3	59	新 身体障害者福祉センターの運営	B	障害福祉企画課	15
107	7-(3)-1	60	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	B	広報課	15
108	7-(3)-2	60	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	B	中央図書館	15
109	7-(3)-3	60	新 ふれあい収集の実施	B	収集業務課	15
110	7-(3)-4	60	公職選挙における障がいのある人への配慮	B	選挙管理委員会事務局	15
111	7-(3)-5	60	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	B	人事委員会事務局	16
112	—	62	社会福祉施設等施設整備補助	B	障害福祉企画課	17

静岡県障がい者共生のまちづくり計画(H30～R2) 登載事業 資料5-2
障がい者福祉計画(市の事業) 総括表

施策分野 (大分野・小分野)	事業数	うち 新規 事業数	評価				
			A	B	C	D	—
1 権利擁護・理解促進	12	2	1	11	1	0	1
(1)障がいの理解を深める教育・啓発・広報活動の推進	5	0	0	5	0	0	1
(2)ボランティア・NPOによる活動の促進	3	0	0	4	0	0	0
(3)障がいを理由とする差別の解消	2	1	1	1	0	0	0
(4)意思疎通・意思決定の支援	2	1	0	1	1	0	0
(5)虐待の防止	0	0	0	0	0	0	0
2 生活支援	22	3	1	20	1	0	0
(1)相談支援体制の充実	7	1	0	7	0	0	0
(2)地域移行を推進するための支援	3	1	0	3	0	0	0
(3)日常生活を支援するためのサービスの充実	4	0	1	3	0	0	0
(4)経済的な支援の充実	5	0	0	5	0	0	0
(5)人材の確保と資質の向上	3	1	0	2	1	0	0
3 保健・医療	11	0	0	11	0	0	0
(1)障がいに配慮した地域医療の提供	3	0	0	3	0	0	0
(2)リハビリテーション支援の推進	4	0	0	4	0	0	0
(3)医療費助成の実施	4	0	0	4	0	0	0
4 生活環境	26	1	1	23	2	0	0
(1)地域における住居の確保	4	1	0	4	0	0	0
(2)外出支援の充実	2	0	0	2	0	0	0
(3)まちのユニバーサルデザインの充実	9	0	1	8	0	0	0
(4)防災意識の向上と備えの推進	6	0	0	4	2	0	0
(5)災害時等における支援体制の充実	5	0	0	5	0	0	0
5 こども	17	1	0	16	0	1	0
(1)障がいの早期発見・早期支援	10	1	0	9	0	1	0
(2)医療的ケアを必要とする障がい児等の支援	1	0	0	1	0	0	0
(3)学校教育における障がい児の支援	6	0	0	6	0	0	0
6 雇用・就労	9	0	0	7	2	0	0
(1)就労につなげ、支える支援の充実	5	0	0	4	1	0	0
(2)障がいの状況に応じた就労の場の確保	1	0	0	1	0	0	0
(3)福祉的就労における工賃向上の支援	3	0	0	2	1	0	0
7 文化活動・市民生活	14	3	0	13	0	0	1
(1)文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進	6	3	0	5	0	0	1
(2)生涯を通じた多様な学習機会の提供	3	0	0	3	0	0	0
(3)行政におけるアクセシビリティの向上	5	0	0	5	0	0	0
合計	111	10	3	101	6	1	2

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況		評価	評価理由			
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度				令和2年度		※H30年度の内容をもとに記載してください
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額			予算額	決算額	
1-(1) 障がいの理解を深める活動の促進																			
1	1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	地域における障がいの理解促進事業	連携の推進	実施	実施	実施	実施	実施								障害者週間における啓発イベントや心の輪を広げるポスター・作文等を実施した。	B	心のバリアフリーイベントは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったが、その他各種啓発イベントについては、関係機関と連携を取りながら事業を進めており、目標の達成に向かっていけると考えられるため。
2	2	障害福祉企画課	新 規 掲 載 市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	実施	実施	実施	実施	実施								障害福祉企画課において、「障害者差別解消法について」をテーマとした市政出前講座を3回、「静岡市障がい者共生のまちづくり計画について」を1回、葵区障害者支援推進課において「障がい者の各種サービス」を2回開催した。	B	各区の障害者支援課では、市政出前講座という位置づけではなくとも、地域に向いて障害福祉サービス等について説明を行っており、ニーズはある。周知方法と障害者が参画できる仕組みを工夫する必要があるが、効果は上がっている。
3	3	地域リハビリテーション推進センター 精神保健福祉課 こころの健康センター	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	地域リハ：支援者向け研修会の開催 こころの健康センター：精神障害の症状・特性を学ぶ研修・教室を開催する(年6回程度)	地域リハ：視覚障害や高次脳機能障害などの障害分野の支援者向け研修会の開催 こころの健康センター：こころの健康センター：6回	地域リハ：①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者107名) ②高次脳機能障害者チェックリストの配布と改訂に関するアンケート調査実施 ③高次脳機能障害医療機関との情報交換会(1回参加者29名) ④視覚障害支援者研修(1回参加者数23名) ⑤機関紙すまいる発行1回 こころの健康センター：30回	地域リハ：①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者55名) ②高次脳機能障害リーフレットの作成と配布 ③視覚障害支援者研修(1回参加者数16名) ④知的障害支援者研修(2回参加者17名) ⑤障害に関する依頼講演会(2回参加者80名) 精神保健福祉課 高次脳機能障害総合相談会2回 こころの健康センター26回	地域リハ：視覚障害や高次脳機能障害などの障害分野の支援者向け研修会の開催 こころの健康センター：6回	地域リハ：視覚障害や高次脳機能障害などの障害分野の支援者向け研修会の開催 こころの健康センター：6回	地域リハ：6,174 こころ：1,386	地域リハ：5,228 こころ：719	地域リハ：5,849 精神保健福祉課：0 こころ：1,353	地域リハ：4,832 精神保健福祉課：0 こころ：681	地域リハ：5,550 精神保健福祉課：0 こころ：1,150			地域リハ：継続的に障がい者支援に関する研修会の開催、高次脳チェックリストをリーフレット化し配布する等、継続的に「障がい」への理解を促進した。 こころ：当初6回の実実施計画に対し、かかりつけ医研修1回、依存症研修1回、キャンブル依存症講演会1回、サポートミーティング10回、依存症家族教室5回、こころのバリアフリープロモーター育成講座6回、8050研修会2回の合計26回の取組を行った。	B	地域リハ：研修会の開催、リーフレットの配布することで、身体や知的障がいへの理解を促進することができ、地域の総合的な支援力の一助となっている。 こころ：障がいの理解促進に関する普及啓発事業について、当初の予定の目標である6回を大幅に上回る事業を実施できたため。
4	4	福祉総務課	学校と地域が連携した福祉教育の実施(平成30年度まで)	学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	実施	実施											平成30年度までで完了し、「支え合いの意識づくりの推進事業」へと拡充		
4-2	4-2	福祉総務課	支え合いの意識づくりの推進(令和元年度から)	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施			実施	実施	実施								市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。 補助金を活用して、福祉教育のプログラム実施のための補助教材の発行、福祉教育支援事業、福祉体験事業等が実施された。	B	各種事業が適切に実施され、その結果として市内における福祉教育が推進されたと考えられるため。
5	5	学校教育課	学校におけるボランティア活動の実施	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生	全国平均以上 ①95.7% ②94.9%	①95.7% (95.2%) ②94.8% (94.9%) ()内が全国平均値	全国平均以上 ①95.8% ②95.0%	①95.8% (95.2%) ②94.2% (94.3%) ()内が全国平均値	全国平均以上 ①95.9% ②95.1%								各小中学校で、児童会活動や生徒会活動を通して、あいさつ活動、美化活動、募金活動に取り組んだ。また、社会福祉協議会主催の福祉教育連絡協議会が3回開催され、小中学校が参加した。	B	中学生のアンケート結果が若干全国平均を下回ったが、各小中学校で、社会福祉協議会と連携したり、各校の計画による様々なボランティア活動への取組がみられ、取組を継続することにより、令和2年度の目標を達成する見込みであるため。
1-(2) ボランティア・NPOによる活動の促進																			
6	1	市民自治推進課	市民活動センターの運営	市民活動センター登録団体数	1,050団体	1,061団体	1,110団体	1,107団体	1,150団体								番町及び清水市民活動センターにおける研修会・講座の開催、窓口相談の実施、貸事務室・ブース及び会議等の活動場所の提供。	B	指定管理者の適切なセンター運営により、市民活動団体の利用登録団体数が順調に増加したため。
7	2	福祉総務課	地域福祉交流プラザの運営	施設利用者数及び事業参加者数の合計	19,000人	16,811人	19,500人	14,904人	20,000人								福祉に関する講座、交流イベントや相談事業を実施した。また、福祉活動の場(会議室)の提供、管理を行った。 施設利用者数 H30:16,811人 R1:14,904 夏休み福祉体験参加者数 H30:187人 R1:163人 社会福祉に関する相談及び助言 H30:3,712件 R1:4,144 エリア見学受入 H30:798人 R1:942人	B	新型コロナウイルスの影響による講座の中止や会議室の利用自粛等により、前年度と比較して利用者が減少したが、指定管理者の創意工夫を活かしつつ、各種事業が実施されており、利用者増加に向けた運営がなされているため。
8	3	福祉総務課	福祉ボランティアの育成(平成30年度まで)	ボランティア講座の開催	開催	開催											地域の福祉課題を解決するための人材育成が図られるよう、養成講座の他に、ボランティア活動に関する調査、啓発イベントや情報誌の発行を通じた情報発信及びコーディネート等を行う市社協に対し補助金を交付した。	B	ボランティア養成講座のほか、ボランティアや市民活動の拡大につながる事業が実施され、その結果としてボランティアの育成が促進されたと考えられるため。
8-2	3-2	福祉総務課	支え合いの意識づくり推進事業(令和元年度から)	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 ※市社協の事業目標:福祉啓発事業の参加者に対する満足度アンケート			適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※満足度:(本部)92%(清水)96%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上								ボランティアの普及啓発を目的にボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発事業を行う市社協に対し補助金を交付した。	B	事業計画を確認し、適正に補助金を交付できたため。交付先団体の行った事業に関する満足度調査において、静岡市社会福祉協議会の設定する令和元年度目標(参加者満足度)を達成したため。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由					
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					令和2年度				
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額			
1-(3) 障がいによる理由とする差別の解消																				
9	1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	新規掲載 障害者差別解消法に基づく 横断窓口の設置	窓口の設置	設置	設置	設置	設置	設置							障害福祉企画課内及び精神保健福祉課内に市内の相談窓口を設置(障害者福祉企画課には16件の相談があったが、精神保健福祉課には差別に係る相談はなかった。)し、相談対応するとともに、より専門的な相談を希望された場合には、静岡県が外部委託により設置した社会福祉士による相談窓口を案内している。	A	相談件数が少なく、窓口の周知に力を入れる必要があるが、窓口の設置は完了しているため。		
10	2	障害福祉企画課	新規実施 静岡市障害者差別解消支援 地域協議会	協議会の設置	設置	設置	設置	設置	設置							平成29年度に、静岡市自立支援協議会に設置した。	B	実質的な協議を実施していない現状にあるため、今後、障害者差別解消支援地域協議会の在り方について検討していく。		
1-(4) 意思疎通・意思決定の支援																				
11	1	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	新規実施 市民後見人養成研修事業 (成年後見制度利用促進事業(法定サービスの一部))	①市民後見人養成研修の実施 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施	0	家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数 1人			3,400	3,400	5,106	5,011	22,399 の一部	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施 ・研修期間 全体研修 9回 同行訪問 9回 施設実習 1回 ・受講者15名 ・修了者13名(選考による)	B	計画どおり市民後見人養成研修(実務編)を実施し、第1期市民後見人養成研修修了生を13名養成したため。	
12	2	福祉総務課		日常生活自立支援	事業契約件数	450件	472件	450件	418件	450件			82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	認知症高齢者等判断能力が十分でない市民に対し、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理などのサービス援助を行うことにより、地域での自立した生活が送れるよう支援しその権利を擁護できるよう、市社協に対し補助金を交付した。	C	日常生活を営むことに支障がある市民が本事業に基づく支援から成年後見制度の利用に移行するなどして契約件数が減少した結果、目標として設定した契約件数を下回った。
1-(5) 虐待の防止																				

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由				
					平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度								
					目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額							
2-1(1) 相談支援体制の充実																			
13	1	福祉総務課	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	訪問・連絡活動、その他活動	220,000件	225,928件	220,000件	219,138件	220,000件			133,812	131,400	133,812	131,169	134,506	法定地区民生委員児童委員協議会(61地区)に対して、年3回に分けて活動負担金を交付し、民生委員児童委員協議会の運営および民生委員・児童委員の活動の補助を行った。	B	新型コロナウイルスの影響で民生委員等の活動が制限されたものの、令和元年度の目標値をおおよそ達成する結果となったため。
14	2	こころの健康センター	うつ病対策事業	専門電話相談受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	2,972	2,423	2,891	2,455	2,855	目標値通り①、②を達成することができた。	B	専門電話相談受付時間の拡大を実施し、令和元年度の目標値を完全に達成できたため。	
15	3	障害福祉企画課	障害者相談員設置事業(身体・知的)	相談員数	90人	87人	90人	87人	90人			2,400	2,304	2,427	2,108	2,180	①障害者相談員の設置 ②相談員研修会の開催	B	推薦団体に静岡市障害者協会を新たに追加、引続き、2団体にも更なる相談員の推薦を依頼しているため。
16	4	精神保健福祉課	精神障害者家族等相談員相談事業	相談件数	182件	234件	182件	230件	182件			126	126	126	126	126	NPO法人静岡市静心会及びNPO法人清水地域精神保健福祉心明会の2団体に対し補助金を交付し、家族会による家族相談の活動を支援した。	B	精神障がいのある家族会による家族相談を実施により、多くの市民の相談に対し、当事者に寄り添った相談対応を行うことができたため。
17	5	精神保健福祉課	精神保健福祉相談事業	年間スケジュールに基づいた実施	年間スケジュールに基づいた実施	実施	年間スケジュールに基づいた実施	実施	年間スケジュールに基づいた実施			807	604	807	650	807	継続して様々な相談に応じる体制を維持した。 (1)医師による精神保健相談件数 61件 (2)酒害相談件数 3件 (3)随時相談件数 6,550件	B	精神科医又は断酒会相談員に依頼し、様々な相談に継続して応じる体制を維持しているため。
18	6	こころの健康センター	新規実施 当事者同士による支え合いの推進	精神疾患当事者を主な受講対象とする精神疾患理解の講座の開設	実施	3回実施	実施	6回実施	実施			135	79	113	107	132	目標値通り達成することができた。	B	精神疾患理解の講座開設を実施し、令和2年度の目標値を完全に達成できたため。
19	7	保健予防課	難病患者地域支援対策事業	評価委員会の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回			245	161	245	173	245	評価委員会を3回開催し、訪問支援について専門分野から意見や課題等の提案を受け個別の支援計画の策定、評価を実施。 H31評価件数 9件	B	コロナウイルス感染予防対策として、1回は書面開催とした。計画どおり3回開催し、ケースへの有効な訪問支援ができたため。
2-1(2) 地域移行を推進するための支援																			
20	1	精神保健福祉課	新規実施 精神障害に対応した地域サポートシステム	地域協議会の開催 ①院長級会議(年1回) ②実務者級会議(年2回) ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回実施 ②2回実施 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成			64	63	920	86	774	措置入院者の退院後の地域における支援を適切に行うことを目的として、関係者の連携を図るため精神障害者地域協議会代表者会議を実施した。 措置入院者のうち同意を得た全員に対し、個別ケース検討会議後、退院後支援計画を作成した。	B	協議の場を開催したことで、支援者間の連携を図ったため。また、個別の支援計画作成に係る機会を位置付けたことで対象者の社会復帰につながったため。
21	2	精神保健福祉課	精神障害者地域生活体験支援事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			406	324	405	330	378	市内精神科病院に事業の周知を行い、1名が利用した。昨年度から引き続き周知等を行ってきたが、利用者の増加が見込まれない。そのため、今後の流行状況や精神障害者を取り巻く状況をみながら、事業の存続を含めた運営について検討する必要がある。	B	対象者の再検討を含めた要綱改正も視野に入れた対応を検討したが、新型コロナウイルスの流行に伴い、感染予防の観点から利用自体が自粛傾向となった。そのため、新たな課題として、今後の流行状況や精神障害者を取り巻く状況をみながら、事業の存続を含めた運営について検討する必要がある。
22	3	保健予防課	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	委託業者数	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持			3,506	2,184	3,298	2,344	3,132	在宅支援事業利用者5人(50回) 就学支援事業利用者2人(68回)を5委託事業者にて実施。	B	事業を計画どおり実施し、患者家族の負担軽減を図ったため。
2-1(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実																			
23	1	障害福祉企画課	地域生活支援ネットワーク コーディネーター配置事業	コーディネーター配置数	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名 (①サービス調整コーディネーター1名、②相談調整コーディネーター1名)	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名			5,827	5,724	5,827	5,777	5,871	<サービス調整コーディネーター> ・「緊急時の受け入れ」機能調整業務 21件 ・「体験の機会・場」機能調整業務 26件 ・ネットワーク会議等の開催、準備 14件 <相談調整コーディネーター> ・「相談」機能調整コーディネーター業務 134件 ・「専門性」機能調整コーディネーター業務 6件	A	配置数としては、平成30年度をもって達成することができたため。
24	2	障害者支援推進課	ライフサポート事業	当該事業実施事業所数	5事業所	5事業所	5事業所	4事業所	5事業所			1,964	1,098	1,294	979	1,294	実績報告書に基づき、事業所に適切に支給を実施。	B	適切に事務を実施したため。
25	3	地域リハビリテーション推進センター	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	完成補装具の画像による確認の実施	実施	・補装具完成画像受付確認: 889件 ・地域リハビリテーション推進センター画像確認実施: 192件 ・補装具支給ガイドの整備と配布	実施	・補装具完成画像確認(全市): 829件 ・地域リハビリテーション推進センター画像確認実施: 296件	実施			(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	補装具の適切かつ継続的な使用に向け、完成補装具画像確認システムを導入、運用している。	B	継続的に完成補装具の画像確認を実施しており、支給後の不具合の検出や効果的な修正やフォロー等の指導が向上。
26	4	障害者支援推進課	重度身体障害者在宅安心システム	利用者数	12人	11人	12人	12人	12人			620	526	623	568	653	現利用者の通報が救命につながるよう適切な対応がされ、委託業者に滞りなく委託料を支給。	B	契約に基づき委託業務を依頼。適正な委託業務がされたため。

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由		
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度					令和2年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額
2- (4) 経済的な支援の充実																			
27	1	障害者支援推進課	各種手当の給付	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			428,637	398,391	425,877	393,525	423,148	各種手当の障害および所得の認定審査、資格の管理を行い、手当を支給した。	B	受給者に対し規定の手当を支給できた。新規手帳取得者等に対し、手当受給の案内を障がい者(児)福祉のしおり等により行った。
28	2	障害者支援推進課	心身障害者扶養共済制度	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			110,977	108,399	115,236	114,329	116,584	受給者に滞りなく年金を支給した。掛金滞納者に電話催告等を実施し、未収債権を回収し、時効の援用による不納欠損処理を実施した。	B	年金の支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
29	3	障害者支援推進課	補装具費助成事業	当年度支払い件数	837	878	821	804	816			92,989	102,280	85,295	83,356	97,903	平成31年度の支給件数は804件と平成30年度と比べ減少した。完成した補装具の画像提出を継続実施し、より適正な支給に努めた。	B	修理約40%・交付約40%・再交付約20%と修理の割合が増えているため、今後さらに増えることが予想される。
30	4	障害者支援推進課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	支給件数	10	13	11	13	11			1,527	503	1,527	631	1,372	支給件数の内訳は、葵区5件、駿河区5件、清水区3件となっており、目標を上回る支給が実施された。	B	適切に事務を実施したため。
31	5	障害者支援推進課	重度障害者紙おむつ支給事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			6,769	5,478	6,372	5,949	6,522	対象者へ紙おむつ券が適正に交付され、滞りなく助成を実施した。	B	委託料、助成金支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
2- (5) 人材の確保と資質向上																			
32	1	保健予防課	難病患者等ヘルパー養成事業	受講者の理解度	80%以上	84.8%	80%以上	82.00%	80%以上			77	88	88	88	87	ホームヘルパー、ケアマネージャー等を対象に研修会を1回開催。受講者数50人	B	受講者に対するアンケートの結果、41人に「理解が深まった」「勉強になった」との記載があり、目標値を達成できたため。
33	2	障害福祉企画課	移動支援事業従事者養成研修	養成研修の実施	2回	2回	2回	2回	2回			625	625	809	809	809	平成30年度より、しみず社会福祉事業団へ業務委託している。令和元年度修了者数:第1回 24人 第2回 17人	B	目標回数のおり実施したため。
34	3	障害者支援推進課	新規実施 介護職員初任者研修受講就労助成金	申請件数	1件	0件	1件	0件	1件			2,000 (介護保険課での同事業の一部)	0	50	0	50	他課にて、「しずおか気分」の掲載、ハローワークへのチラシ配布等の周知を行った。	C	周知不足もあり申請件数は0件であった。

施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額			
3-1(1) 障がい者に配慮した地域医療の提供																			
35	1	健康づくり推進課	静岡市障がい者歯科保健推進事業	①歯科診療利用者数 ②施設歯科健診実施回数/対象者数 ③施設歯科保健活動実施回数/対象者数	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人	①3,316人 ②71回/1,004人 ③55回/858人	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人	①3,505人 ②85回/1,130人 ③60回/705人	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人			32,925	27,203	29,929	27,937	30,055	診療体制の見直しを図ることで1日の診療可能人数を増加させ、歯科診療総利用者数が増加し、利用者が適切な受診間隔を保てることにつながった。障害福祉サービス等事業所で歯科健診保健活動事業を実施することで利用者や関係者の歯科保健の重要性への理解が高まった。	B	歯科保健活動の対象者数のみ目標値を下回ったが、他は予定通りまたは上回っており、利用者の健口支援に積極的に取り組んだため。
36	2	精神保健福祉課	精神科救急医療体制整備事業	24時間365日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24時間366日の救急医療体制確保	24時間366日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保			24,345	22,741	23,080	22,748	22,867	精神科救急医療体制を確保するために、医療確保、情報センター、医療相談、身体合併対応の各事業を委託契約により実施し、市民に対し救急医療の提供した。	B	精神科救急医療体制を確保することで、救急医療を要する患者や、在宅療養中の不安を持つ患者及びその家族のニーズに対応することができた。
37	3	保健予防課	難病患者等医療相談事業	医療相談会の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回			129	90	117	90	117	難病専門医による医療講演会を1回、医療個別相談形式で難病指定医による相談会を2回実施。講演会参加者45人、相談会参加者19人。	B	計画通り相談会を実施できたため。
3-1(2) リハビリテーション支援の推進																			
38	1	地域リハビリテーション推進センター	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度	90%以上	主催講座17回理解度98%	90%以上	・主催講座13回 ・理解度97%	90%以上			1,448	1,402	1,109	775	1,501	主催講座(一般・専門職向け)による、普及啓発により、地域リハビリテーション理念の普及啓発を行う。	B	受講者アンケート結果から満足度が97%と目標値を上回る結果が得られた。引き続き現場のニーズや状況を把握し目標達成を目指す。
39	2	こころの健康センター	うつ病回復プログラム事業	参加者のうつ病評価尺度改善率	100%	100%	100%	93%	100%			1,500	872	2,715	2,042	2,349	心理教育に精神科医の講義を取り入れ内容充実を図り実施。新型コロナに関する自粛に伴い、3クール途中で集団プログラム中断となり個別対応に切り替え実施した。	B	目標はやや下回ったが、新型コロナによる事業中断にも個別対応に切替え実施するなど、状況に対応して取り組みしており、情勢にあわせ目標達成を目指す。
40	3	清水病院医事課	回復期リハビリ病棟の運営	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			—	—	—	—	—	回復期リハビリ病棟を継続して運営している。病床利用率 R1 85.4% 延入院患者数 R1 13,754人	B	回復期リハビリテーション病棟を継続して運営することにより、長期的なリハビリを提供し身体機能改善に取り組んでいるため。
41	4	地域リハビリテーション推進センター	リハビリテーションに係る相談支援事業	障がい児・者に対する相談支援	実施	相談実施件数(障がい者・児に対する)827件(うち訪問相談99件)	実施	相談実施件数(障がい者・児に対する)830件(うち訪問相談87件)	実施			(No.3に含む)	(No.3に含む)	(No.3に含む)	(No.3に含む)	(No.3に含む)	障がい者・児に対する直接的支援の一環として、専門職員(作業療法士、理学療法士、心理判定員)による相談業務を実施した。	B	事業の継続実施により障がい者・児への相談業務が定着し、地域で自立した生活が支援できるため。
3-1(3) 医療費助成の実施																			
42	1	障害者支援推進課 保健予防課	自立支援医療費の支給	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			更生医療: 721,335 精神通院: 1,010,924 育成医療: 19,267	更生医療: 657,101 精神通院: 944,572 育成医療: 8,194	更生医療: 785,280 精神通院: 981,666 育成医療: 25,756	更生医療: 728,030 精神通院: 955,055 育成医療: 17,786	更生医療: 818,880 精神通院: 981,584 育成医療: 4,163	更生医療、精神通院: 助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。 育成医療: 対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施。支給件数148件。	B	全て適正に事務を実施したため。
43	2	障害者支援推進課 精神保健福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			身体的: 1,231,471 精神: 38,808	身体的: 1,215,296 精神: 34,801	身体的: 1,252,448 精神: 39,297	身体的: 1,239,530 精神: 37,764	身体的: 1,249,740 精神: 41,906	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者への受給者証発送。助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	B	更新手続、助成金支払を滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
44	3	精神保健福祉課	精神障害者入院医療助成制度	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			35,468	35,277	34,815	34,581	35,154	入院医療費助成を継続実施し、安心して入院治療を受けられるよう支援してきた(3,451件)。	B	申請されたものについては、随時処理することができたため。
45	4	保健予防課	特定医療費の支給	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			774,873	636,913	808,730	783,192	837,241	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施。支給件数62,413件。	B	全て適正に事務処理を実施したため。

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由		
					平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度						
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額
4-1(1) 地域における住居の確保																			
46	1	住宅政策課	市営住宅への入居支援	継続実施	実施	実施 (入居件数 16件)	実施	実施 (入居件数 23件)	実施								入居を希望する障がいのある人に対して、入居資格審査などの際に、次の取扱いを行った。 ・単身入居の受入れ ・収入要件の緩和 ・複数の入居応募があった場合における、公開抽選時の優遇措置	B	障がいのある人の市営住宅等への入居機会の拡大を図ることができた。
47	2	住宅政策課	新規実施 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	継続実施	実施	実施 (新規登録件数 5件)	実施	実施 (新規登録件数 42件)	実施								新たな住宅セーフティネット制度において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録を行った。	B	新たに登録された42件の住宅により、住宅確保要配慮者の入居機会が増えた。
48	3	障害者支援推進課	身体障害者住宅相談事業	相談件数	70件	58件	70件	49件	70件			1,751	1,751	1,784	1,784	1,695	住宅改造相談を必要とする者に対し、的確な助言をすることができた。	B	相談件数は減ったものの、障がい者に対して、住宅改造に関する適切な相談支援対応ができた。
49	4	障害者支援推進課	重度身体障害者住宅改造費補助事業	住み慣れた住宅で継続して生活のための住宅改造費補助件数	補助件数 4件	補助件数 3件	補助件数 4件	補助件数 0件	補助件数 4件			2,563	2,207	2,200	0	2,200	申請者の障がいや住宅環境に応じた助言や情報提供により安心して生活できる住宅改造への適正な補助金交付が実施された。	B	要望や申請件数は多かったものの、下肢機能に障がいのない障がい者等交付基準に満たない申請者や自己負担金額を工面できない等により、交付決定件数が目標値を下回った。
4-1(2) 外出支援の充実																			
50	1	障害者支援推進課	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			26,127	26,060	26,400	24,888	27,056	対象者へタクシー券が適正に交付され、滞りなく助成を実施した。	B	助成金支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
51	2	精神保健福祉課	精神障害者交通費助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			19,851	9,819	13,654	10,022	13,580	制度の周知を図ることで利用者を増やすため、2度の申請書送付を行った(1,811件)。	B	受付した助成申請をすべて平成31年度予算にて支払いを行ったため。
4-1(3) まちのユニバーサルデザインの充実																			
52	1	福祉総務課	福祉のまちづくりの推進	「U/Bぶら(ゆびぶら)」掲載施設数の増加	10施設増加	7施設増加	10施設増加	12施設増加	10施設増加			378	378	385	385	495	昨年度に引き続き、民間事業者及び市民から申請があった情報をホームページにアップした。	B	計画以上の施設数を追加することができ、今年度末には目標達成が見込まれるため。
53	2	交通政策課	障がい者に配慮した歩行空間の確保	歩道に放置された自転車の所有者への指導や撤去の実施	実施	実施	実施	実施	実施			74,926	72,307	73,295	72,187	70,286	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行った。	B	歩道上の放置自転車を撤去することにより、誰もが安心・安全に歩行することができ空間の確保につながったため。
54	3	道路計画課 道路保全課	安全な歩道の整備	(歩道の整備・誘導タイル)道路の新設・改良事業による歩道の整備	実施	実施	実施	実施	実施			道路計画: — 道路保全: 342,000	道路計画: — 道路保全: 534,000	道路計画: — 道路保全: 293,000	道路計画: — 道路保全: 650,968	道路計画: — 道路保全: 200,000	道路計画課: 計画どおり、道路の新設・改良事業による歩道整備を進めることができた。 道路保全課: 道路の改良事業における、歩道の整備を進めた。	B	道路計画課: 計画どおり事業が進捗しているため。 道路保全課: 計画どおり歩道の整備を実施したため。
55	4	道路保全課 市街地整備課 清水駅周辺整備課	鉄道駅と周辺のバリアフリー化の推進	JR安倍川駅周辺、JR清水駅周辺、JR草薙駅周辺における主な生活関連経路のバリアフリー化率(整備延長÷計画延長10.77km×100)	62.0%	63.3%	65.0%	66.8%	76.0%			道路保全: 142,000 市街地: 94,034 清水駅: 203,000	道路保全: 117,790 市街地: 89,903 清水駅: 72,960	道路保全: 98,983 市街地: — 清水駅: —	道路保全: 98,983 市街地: — 清水駅: 117,212	道路保全: 15,000 市街地: — 清水駅: —	道路保全課: バリアフリー基本構想に基づき、「主な生活関連経路」の視覚障がい者誘導用ブロックの設置や歩道整備を実施した。 市街地整備課: 安倍川駅周辺整備事業について、平成30年度にアクセス道路(みずほ東新田線)の整備が完了し、すべての事業が完了した。 清水駅周辺整備課: 草薙駅周辺整備事業について、令和元年度に草薙駅南口広場整備が完了し、すべての事業が完了した。	B	道路保全課: 計画どおり、「主な生活関連経路」への視覚障がい者誘導用ブロックの設置や歩道整備を実施したため。 清水駅周辺整備課・清水駅周辺整備課: 計画どおり整備完了したため。
56	5	公園整備課	都市公園のバリアフリー化整備	都市公園のバリアフリー化率	56.83%	58.26%	56.96%	57.24	57.09%			10,000	319,722 (※公園の全体整備費)	86,850 (※公園の全体整備費)	76,246 (※公園の全体整備費)	173,650 (※公園の全体整備費)	市内の新設公園、既設公園にてバリアフリー化整備を進めた。	A	令和元年度末時点で事業目標を達成したが、今後も事業を進めていく。
57	6	建築指導課	バリアフリー法における建築物の整備の促進	静岡県福祉のまちづくり条例に適合した施設の割合	45%(32年度末時点)	41.0%	45%(32年度末時点)	48.2%	45%(32年度末時点)			—	—	—	—	—	申請者や建築主から相談があった際には、福祉のまちづくり条例の説明を行い、周知啓発を行った。	B	目標である45%以上の適合を達成した。引き続き、申請者や建築主から相談があった際には、福祉のまちづくり条例の説明を行い、周知啓発を行っていく。
58	7	交通政策課	超低床ノンステップバスの導入拡大	継続実施	継続実施	実施	継続実施	実施	継続実施			2,000	0	2,000	2,000	1,000	バス事業者と協議を実施し、超低床ノンステップバスの導入を促進した。	B	計画的に導入することができているため。
59	8	建築総務課	ユニバーサルデザインの普及	①ユニバーサルデザイン推進会議の開催 ②ユニバーサルデザイン出前講座の実施	① 1回/年 ② 6回/年	①1回/年 ②8回/年	① 1回/年 ② 6回/年	①1回/年 ②25回(13校2団体)/年	① 1回/年 ② 6回/年			391	248	330	283	330	ユニバーサルデザイン推進会議1回(令和元年11月25日実施) ユニバーサルデザイン出前講座25回(13校2団体)(令和元年6月から12月実施)	B	推進会議を予定通り実施し、ユニバーサルデザイン推進委員に対し講義を行うことで、市職員としてのユニバーサルデザインの考え方について理解を深めたため。また、出前講座を予定を上回る回数実施し、小学生を中心にユニバーサルデザインの普及啓発を行ったため。
60	9	市街地整備課 清水駅周辺整備課	文字情報サインの設置	文字情報サインの更新	随時更新	随時更新 (草薙駅駅前広場整備事業にて設置)	随時更新	随時更新 (草薙駅前広場整備事業にて南口に設置)	随時更新			1,500	319	市街地: 1,822 清水駅: 500	市街地: 1,822 清水駅: —	市街地: 1,500 清水駅: 400	静岡駅北口について、計画に基づき、サインの更新を行った。 草薙駅南口駅前広場整備事業にて計画に基づき、サインの設置を行った。	B	静岡駅北口については、計画通りにサインの更新を行った。 草薙駅南口駅前広場整備事業について計画通りサインの設置を行ったため。

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由		
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度					令和2年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額
4-(4) 防災意識の向上と備えの推進																			
61	1	危機管理課	地域防災訓練の実施	地域防災訓練参加者数	118,000人	131,522人	118,000人	128,884人	118,000人								訓練を実施し目標を達成することができた。	B	過去数年にわたり増加しており、今年度も啓発し参加を促していく。
62	2	危機管理課	防災出前講座の開催	関係施設や団体に対する防災出前講座の実施数	230回	233回	230回	273回	230回								出前講座を実施し目標を達成することができた。	B	昨年度よりも件数が増加し目標を達成することができた。
63	3	予防課	住宅用火災報知機取付・交換支援事業	継続実施	実施	障害者手帳の交付を受けている者がいる世帯への設置・交換件数:0件	実施	1回	実施								静岡市HP、各種イベント及び広報媒体を使い事業の実施を呼びかけた。	B	あらゆる機会を通じて周知した結果1件の取り付け支援の実施ができた
64	4	建築指導課	木造住宅耐震事業	木造住宅の耐震化率	32年度末時点において95%	93%	32年度末時点において95%	123件 ※耐震化率(%)は今年度末に算定	32年度末時点において95%								旧耐震の木造住宅所有者あてに耐震化を促し、耐震合同説明会の開催をお知らせするダイレクトメールを約2万通発送し、耐震合同説明会を20回開催した。	B	ダイレクトメールを約2万通発送し、耐震合同説明会の開催及び助成を実施したため。
65	5	建築指導課	家具等固定推進事業	補助件数	25件	12件	25件	2件	25件		300	138	180	24	180		耐震合同説明会を20回開催し、住宅の耐震化とともに家具固定の必要性を説明した。	C	耐震合同説明会で、住宅の耐震化とともに家具固定の必要性をPRしたが、申請件数が目標を下回った。今後も引き続き、耐震合同説明会等にて周知啓発を行っていく。
66	6	予防課	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	継続実施	実施	訓練指導回数:8回 訓練参加者人数:499人	実施	訓練指導回数:7回 訓練参加者人数:226人	実施								障がい者福祉施設への利用者及び従業員を対象に、消火・通報・避難訓練等の防火に関する訓練指導を行った。(自衛消防訓練の一環として実施)	B	施設利用者及び従業員への、防火防災知識・思想を広げることができたため。 H28 実施回数11回 参加者数457名 H29 実施回数9回 参加者数517名 H30 実施回数8回 参加者数499名 R1 実施回数7回 参加者数226名
4-(5) 災害時等における支援体制の充実																			
67	1	危機管理課	避難所における障がいのある人への配慮	既存の洋式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレの備蓄	102,400回分	102,400回分	102,400回分	102,400回分	102,400回分		3,871	2,267	3,700	2,185	1,266		南海トラフ大地震などの大規模災害に備えるため、既存の様式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレを購入し備蓄が増加した。	B	予定通り実施し、目標値を達成したため。
68	2	福祉総務課	避難行動要支援者避難支援推進事業	①対象者のうち、同意確認(受付済)の割合 ②名簿、台帳の地域への提供	①92% ②実施	①93% ②実施	①92% ②実施	①92% ②実施	①92% ②実施		3,947	2,583	4,264	3,325	3,899		①新規調査対象者約4,000人に郵送調査を実施した結果、92%の対象者から同意・非同意について確認がとれた。 ②令和元年10月から11月にかけて地域への提供を実施した。	B	予定どおり事業を実施しており、令和2年度末の事業目標の達成が見込まれるため。
69	3	福祉総務課	福祉避難所の確保	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施								平成29年度に新規開設された障害者支援施設と、福祉避難所の協定を締結した。	B	予定どおり事業を実施しており、令和2年度末の事業目標の達成が見込まれるため。
70	4	障害福祉企画課	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	継続実施	実施	94.7% (19件中18件通報)	実施	100% (23件)	実施		120	91	121	112	164		気象警報等が発表された際、ファックスにより、漏れなく情報提供を行った。	B	漏れなく情報提供したため。
71	5	指令課	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	継続実施	実施	実施	実施	100%	実施		3,759	3,758	3,794	3,794	3,828		音声通話以外の119番受信体制(FAXIによる119番受信及び携帯電話のWeb機能による緊急通報受信)を維持し、FAXを6件、NET119を1件受信し対応した。	B	現行の体制を常時受信可能な状態に維持できたこと及び受信した案件については適正に対応できたため。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)		評価	評価理由		
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度				令和2年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額			予算額	決算額
5-1(1) 障がいの早期発見・早期支援																		
72	1	子ども家庭課 障害福祉企画課	新規実施 発達早期支援事業	あそびのひろばの開催回数 ばすてるひろばの開催回数	あそびのひろば60回 ばすてるひろば54回	あそびのひろば60回 ばすてるひろば54回	あそびのひろば120回 ばすてるひろば144回	あそびのひろば114回 ばすてるひろば132回	あそびのひろば160回 ばすてるひろば180回			6,154	5,993	14,561	13,809	14,927	D	当初の想定よりも実際の対象者が少なく、目標値より少ない回数で対象者全員の参加が可能だったため、実績値は目標値を下回っている。
73	2	児童相談所	児童相談所の運営	個々の児童や家庭に最も効果的な援助の実施 障がい児に対する虐待の防止と事故の未然防止	実施	実施	実施	実施	実施			48,590	47,921	52,668	51,346	53,982	B	児童福祉司、児童心理司等が、障がいのある児童の療育や入所等の相談に対応。R1相談対応件数 2,542件(うち虐待638件、障害相談1,114件、養護その他633件、左記以外157件) ※参考 H30 相談件数 2,481件(うち虐待618件、障害相談1,079件、養護その他609件、左記以外175件)
74	3	こども園課	障がい児保育事業	①巡回指導 ②障害児入園面接 ③特別支援研修会 ④特別支援研修	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①49回 ②4回 ③4回 ④0回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回			1,799	1,247	1,667	1,139	1,495	B	巡回指導、障害児入園面接、特別支援研修会は年度当初の計画通り実施した。特別支援研修は専門部会より先進都市視察の依頼がなかったため実施しなかった。
75	4	幼保支援課	障がい児保育事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			142,088	126,507	206,565	206,565	200,300	B	私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行った。 ①特別児童扶養手当支給対象児 14人 ②上記以外で身体障害、知的障害、発達障害、情緒障害及び重度の慢性疾患を有する児童等 172人 ③特別なアレルギー疾患を有する児童等 447人
76	5	子ども家庭課	母子保健事業	乳幼児健診の受診率 ①4か月児健診 ②10か月児健診 ③1歳6か月児健診 ④3歳児健診	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②96.0% ③97.0% ④96.9%	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②94.6% ③96.8% ④95.6%	①98% ②94% ③97% ④96%			101,689	93,568	100,400	87,658	97,218	B	乳幼児健診の対象者に受診票等を送付し、個別または集団健診を実施することにより、ほぼ計画通りの受診率を達成することができた。
77	6	学校教育課	幼児言語指導事業	子どもの発達や言語の遅れに改善がみられたと回答する保護者の割合	80%以上	98.3%	80%以上	97.6%	80%以上			2,164	1,892	2,548	1,925	2,437	B	年間指導幼児数614名。加えて、在籍各園に対する園訪問(1回)、教室参観会(各教室1回)、保護者会(各教室2回)、年長児の移行支援関係書類作成などを実施。
78	7	子ども未来課	放課後児童クラブにおける職員加配	障がい児受入可能クラブ数	78クラブ(全クラブ)	78クラブ(全クラブ)	79クラブ(全クラブ)	79クラブ(全クラブ)	83クラブ(全クラブ)			794,367の一部	719,008の一部	889,747の一部	831,253の一部	1,083,003の一部	B	障がいの有無に関わらず入会申請の受付及び審査を行うとともに、児童の状況に応じた職員加配等を実施した。
79	8	障害福祉企画課	レスパイト事業補助	補助金交付団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体			6,684	5,571	4,478	4,326	4,478	B	市内特別支援学校の小学部、中学部及び高等部等に通う障がい児の放課後対策レスパイト事業を実施し、障がい児の地域生活を支え、健全な育成を図った。
80	9	障害福祉企画課	母子療育訓練センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%以上	86.6%	90%以上	92%	90%以上			41,676	41,609	41,690	41,622	41,638	B	こども園等への訪問するなど、関係機関との連携強化を図った。 療育相談会における臨床発達心理士による講演や親同士の交流会を実施した。
81	10	障害福祉企画課	児童発達支援センターにおける親子教室の実施	年間開催日数	130日	130日	130日	122日	130日			—	—	—	—	—	B	個別に保護者と話す機会を設け、アンケートでは得られない情報を入手し、その後の支援の対応を図るなど、個々のケースに適した支援と進路相談を行った。
5-1(2) 医療的ケアを必要とする障がい児等の支援																		
82	1	障害福祉企画課	新規掲載 福祉型児童発達支援センターでの医療的ケア児の受入れ	医療的ケアの必要な通園希望児に対する通園受入れ割合	80%	100%	80%	80%	80%			—	—	—	—	—	B	6名の通園希望者が申込み、うち5名通園の受入れを行った。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額			
5-(3) 学校教育における障がい児の支援																			
83	1	学校教育課	障がいのある児童生徒への就学支援	就学支援委員会実施回数	年間3回実施する	年間3回実施	年間3回実施する	年間3回実施	年間3回実施する		418	381	418	336	419		静岡市就学支援委員会を年間3回実施し、2,010件の審議を行った。	B	静岡市就学支援委員会の開催により、障がいのある児童生徒の適正な就学につなげることができたため。
84	2	学校教育課	特別支援教育推進事業	幼児及び学齢児の就学に関わる相談件数	1,000件以上	1,038件	1,000件以上	1,099件	1,000件以上		159,295	154,629	166,945	159,964	180,821		幼児児童生徒に対し、合わせて1,099回の就学についての相談を実施した。	B	支援を必要とする子どもの相談の実施により、特性を踏まえた上での就学先の決定に向けて必要な情報を提供することができたため。
85	3	学校教育課	特別支援教育研修会の開催	受講者アンケートで「理解が深まった」と回答する割合	80%以上	94%	80%以上	95%	80%以上		333	241	333	299	323		特別支援教育に関する教職員研修を計20回開催し、のべ1,117名が参加した。	B	研修会の実施により、教職員の特別支援教育についての理解を深めることができたため。
86	4	学校教育課	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	進路懇談会、進路合同説明会及び卒業生激励会の実施回数	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回		425	425	425	425	425		進路懇談会(7月)、進路合同説明会(10月)、卒業生激励会(2月)を開催した。	B	計画的に事業が実施され、中学校特別支援学級に在籍した生徒を社会自立に向けたそれぞれの進路先に送り出すことができたため。
87	5	児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	年3回の支給	実施	年3回の実施	実施	年3回の実施	実施		30,288	28,722	33,723	30,898	38,469		適切に実施した	B	適切に実施した
88	6	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課	新規掲載 特別支援連携協議会の運営	静岡市特別支援連携協議会 本会議と部会の合計回数	年間8回開催する	年間8回開催	年間8回開催する	年間8回開催	年間8回開催する		0	0	0	-	-		本会議(7月、2月)、早期支援部会(7月、10月)、教育支援部会(8月、11月)、自立支援部会(7月、11月)をそれぞれ2回開催した。	B	協議会の開催により、情報の共有を進めることができたため。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況 (※H30年度の内容をもとに記載してください)	評価	評価理由					
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					令和2年度				
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額			
6- (1) 就労につなげ、支える支援の充実																				
89	1	商業労政課		就職面接会の開催	面接件数	800件	864件	800件	440件	800件			341	301	365	152	368	就職面接会を年度に1回(本来は2回)、グランシップで開催し、障がい者と企業のマッチング機会を提供した。	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、当面接会の2回目(令和2年2月開催)を中止としたことから、目標値に達しなかったため。
90	2	商業労政課	新規掲載	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	参加者アンケートにおいて、「今後に活かせる内容だった」と回答した割合	80%	94%	80%	91%	80%			(No.89と同一)	(No.89と同一)	(No.89と同一)	(No.89と同一)	(No.89と同一)	年度に1回、企業を対象に「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、障害のある方への理解促進・職場定着支援を図った。	B	計画期間を通じて、目標値を上回る回答実績が得られたため。
91	3	障害福祉企画課 等		障がいのある学生のインターンシップの受入	報告書の質問でインターンシップの経験が「とても良い経験だった」又は「良い経験だった」と回答した学生の割合	100%	—	100%	100%	100%			—	—	—	—	—	静岡北特別支援学校と県立中央特別支援学校から1名ずつ3日間のインターンシップを受け入れた。	B	左記のとおりインターンシップの受入れをし、両者ともに「とても良い経験だった」との回答を得られたため。
92	4	人事課 教育総務課 水道総務課		静岡市役所での障がい者雇用	法定雇用率の達成	市庁部局 2.50%	市長部局 1.78%(80.5人) 上下水道局 2.03%(6人) 教育委員会 2.22%(63人)	市庁部局 2.50%	市長部局 1.81%(87.5人) 上下水道局 1.97%(8人) 教育委員会 2.08%(64人)	市庁部局 2.50%	上下水道局 2.50%	教育委員会 2.40%						市長部局、上下水道局： 障がい者を対象とした非常勤嘱託職員採用選考を随時実施し、随時採用した。(R2は会計年度任用職員) R2年度正規職員の応募条件を緩和し、採用者増に繋がった。 H27.4:採用者3人 H28.4:採用者1人 H29.4:採用者3人 H30.4:採用者2人 H31年度 採用者21人(非常勤) R02.4:正規5人、会計年度1人 5:会計年度3人 教育委員会： 特別支援教育センターの清掃業務を委託から直営に移行し、障がい者職員を2人採用をした。 また、清掃業務のみではなく、事務職員の採用もした。 H31.4:採用者2人(清掃業務) R1.6:採用者1人(事務職員)	C	市長部局、上下水道局： 平成30年度に障害者雇用率算定方法の誤りにより雇用率を訂正した為、法定雇用率を下回った。平成31年度は採用選考の回数を増やし、採用者が大幅に増加したが、依然雇用率達成までは至っていない。今後も採用計画をたて、障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考の採用人数と選考回数を増やし達成を見込む。 教育委員会： 教育委員会においては法定雇用率を達成しておらず、図書館、特別支援教育センター清掃業務の直営化だけでは目標達成が難しく、その他の対策を検討する必要があるため。
93	5	障害福祉企画課		静岡市ワークステーションの設置	受注(納品)業務数	200件	118件	200件	208件	200件			—	—	—	—	—	知的障がいのある職員1名、精神障がいのある職員2名、業務支援員1名の体制で、庁内各課の軽作業等を請け負い、実施した。	B	安定して業務の受注があり、目標値を達成することができたため。
6- (2) 障がいの状況に応じた就労の場の確保																				
94	1	農業政策課 農地利用課 農業委員会事務局 障害福祉企画課	新規掲載	「農・福連携」の推進	「農・福連携」に関わる事業者に対して、農地の貸借手続きや、各種支援制度の紹介、関連情報の提供等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施			—	—	—	—	—	JA静岡市の事業「無料職業相談所」の対象を障害者にも拡大したいとの依頼を受け、市内B型事業所に周知、募集、取りまとめ結果をJA静岡市へ伝え、マッチングを図ることができた。	B	左記の取組の他、随時連携できる態勢を継続していくことで「農・福」連携に関わる事業者に対し、農作業の担い手や各種支援制度、関連情報の提供ができるため。
6- (3) 福祉的就労における工賃向上の支援																				
95	1	障害福祉企画課		障がい者就労施設等からの優先調達促進	物品及び役務のそれぞれについての調達実績額	33,736,420円	27,654,854円	34,000,000円	27,611,611円	34,000,000円			—	—	—	—	—	庁内各課へ定期的に通知を出し、優先調達の促進に努めてもらうよう働きかけた。	C	平成29年度まで発注実績が多かった事業所の廃止による影響もあつたことながら、調達実績が減少してしまつたため。
96	2	障害福祉企画課		福祉ショップ運営事業費補助	補助金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	実施	実施	実施			4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	福祉ショップを運営するオールしずおかベストコミュニティに売上の向上に努めてもらうよう働きかけるとともに、補助を行った。	B	例年どおり実施したため。
97	3	障害福祉企画課		公共施設を活用した自主製品の販売支援	継続実施 設置日数の拡大検討	実施	実施	実施	実施	実施			—	—	—	—	—	静岡庁舎新館1階への週1回の出店に加え、令和元年8月からは同館3F食堂へ常設店の出店を開始されたことにより、当初の目的を大きく上回る効果が見込まれるため。	B	前年度に引き続き、継続的で適正な販売を行うことができたことに加え、食堂での常設店の出店が開始されたことにより、当初の目的を大きく上回る効果が見込まれるため。

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和元年度末の取組状況 (※H30の内容を参考に、記載してください)	評価	評価理由				
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度								
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額		
7-1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進																			
98	1	まちは劇場推進課	新規実施 市民参加型舞台公演事業	①障がい者出演舞台公演誘致 ②演劇ワークショップ(障がい者クラス)の開催 ③市民参加型バリアフリー公演制作 ④市民参加型バリアフリー公演開催	①誘致 ②8回程度	①誘致 ②6回	②10回程度 ③制作	②15回 ③制作	②未定 ④開催			8,300	8,300	14,000	13,552	11,935	障がい者が文化芸術活動に参加できる環境を整備するため、演劇ワークショップに障がい者クラスを設け、障がい者出演舞台公演を上演した。	B	2020年の市民参加型バリアフリー公演実施に向けて、演劇ワークショップや舞台公演を実施したため、継続して準備を進めていく。
99	2	まちは劇場推進課	新規実施 まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	学校訪問コンサート実施校数	14校	14校	14校	14校	14校			34,700 ※一部	34,700 ※一部	34,700 ※一部	34,525 ※一部	34,700 ※一部	学校訪問コンサート14校実施。うち、静岡聴覚特別支援学校、静岡北特別支援学校南の丘分校、静岡南部特別支援学校での公演も実施。	B	目標どおり委託契約事務を進めることができ、障がいのある子どもたちにも音楽の生演奏を楽しんでもらうことができた。
100	3	文化振興課	新規実施 徳川記念 世界囲碁まつり静岡	実施なし	—	—	—	—	—			12,000	0	—	—	—	—	—	—
101	4	障害福祉企画課	全国障害者スポーツ大会への派遣	全国大会選手選考会(わかふじスポーツ大会)参加者数	400人	422人	420人	383人	450人			11,198	11,168	10,932	8,150	12,513	参加者数は横ばい傾向であるが、障害者の社会参加を促進させる機会として今後も広げてゆく。	B	今後、周知方法等を工夫するなどして取組を進めることにより、令和2年度の参加者数の目標値を達成する見込みであるため。
102	5	スポーツ振興課	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	①市ホームページへの情報掲載件数 ②障がいのある人との交流イベントの実施回数	① 2件 ② 2回	①2件 ②2回	① 2件 ② 2回	①1件 ②2回	① 2件 ② 2回			—	—	—	—	—	HPは、車いすバスケットボール体験会の情報掲載の1回であった。当課主催のスポーツイベントにおいて、車いすバスケットボールの体験会を実施した。また、清水区スポーツ推進委員でポッチャの講習会を開催した。	B	市ホームページによる障がい者スポーツの情報掲載及び障がい者スポーツの体験イベントを通じて、障がい者スポーツの理解促進を図ることができた。
103	6	スポーツ振興課	市営スポーツ施設の使用料の減免	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			—	—	—	—	—	市営スポーツ施設の使用料の減免を行った。	B	減免対象者への周知を図り、継続して事業を実施することで、障がい者の経費負担の軽減、体力向上及び心身のリフレッシュにつながる事ができた。
7-2) 生涯を通じた多様な学習機会の提供																			
104	1	生涯学習推進課	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	継続実施	3施設以上で実施	3施設で実施	3施設以上で実施	3施設以上で実施	3施設以上で実施			指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	生涯学習施設において、障がいのある人を対象とした講座を3講座実施した。	B	3生涯学習施設で講座を実施したため、障がいのある人が多様な学習活動を行うことができた。
105	2	健康づくり推進課	健康づくりに関する講座の開催	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり地区まつりの参加者数 ③健康相談の適切な実施	①5,000人 ②9,000人 ③900人	①4,276人 ②11,253人 ③1,650人	①5,000人 ②9,000人 ③900人	①3,180人 ②10,261人 ③2,141人	①5,000人 ②9,000人 ③900人			5,502	3,418	4,924	3,040	5,118	健康教育教室の参加者数は、市民からの申込みが減ったことに加え、3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を見合わせたことにより、目標値を下回った。一方健康まつり・地区まつり及び健康相談は、目標値を上回った。	B	健康増進等に関する正しい知識の普及や保健指導ができた。
106	3	障害福祉企画課	新規掲載 身体障害者福祉センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%以上	88.7%	90%以上	87.02%	90%以上			39,923	39,923	40,035	39,999	40,111	書道、陶芸教室、卓球、ポッチャ等の定期教室や演芸等の単発教室を開催し、身体障害者の機能訓練や教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション活動機会の提供を行った。	B	職員の対応、サービス提供については非常に高い満足度を継続している。また、事業の内容等についても、新型コロナウイルス感染症予防対策により教室実施回数は減少したものの、2月までの実績比較では前年度を上回っていたため。
7-3) 行政におけるアクセシビリティの向上																			
107	1	広報課	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	アクセシビリティの向上	実施	実施	実施	実施	実施			7,500	7,152	7,700	7,546	7,675	平成26年度よりホームページをリニューアルし、ウェブアクセシビリティに準じた機能を提供している。<主な機能>文字拡大、配色変更、音声読上	B	随時情報を確認し、ウェブアクセシビリティに準じたホームページを維持しているため。
108	2	中央図書館	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	①音訳ボランティア研修会実施回数 ②講演会実施回数 ③講座実施回数	①6回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回	①7回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回			191	171	199	199	191	研修会等を通じて養成した音訳ボランティアを活用し、音訳資料を製作した。(令和元年度 録音図書作成数:50点)	B	ボランティアの積極的な活動により、音訳資料の作成は着実に進んでいる。
109	3	収集業務課	新規掲載 ふれあい収集の実施	ふれあい収集の実施件数(障がい者以外の高齢者を含む)	1,100件	1,365件	1,100件	1,345件	1,100件			—	—	—	—	—	「ふれあい収集制度」の周知を行った。	B	目標を達成 今後も「ふれあい収集制度」の周知を図る。
110	4	選挙管理委員会事務局	公職選挙における障がいのある人への配慮	投票所の形態に合わせた配慮の実施	実施	実施	実施	実施	実施			864	579	81	21	137	・点字による氏名等掲示の期日前投票所への配置 ・投票のための点字器の配置 ・低床の記載台の配置 ・投票所にスロープを設置	B	投票所の形態に合わせた配慮が実施できたため。
111	5	人事委員会事務局	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	職員採用選考における障がいのある人への配慮の継続実施	実施	実施	実施	実施	実施			163	58	103	65	97	職員採用選考受験申込書において、点字・拡大印刷問題の希望の有無、車いす又は杖使用の有無、手話通訳又は筆談の必要の有無、パソコンによる受験希望の有無、補装具等の持込使用の有無等を確認し、実際に、筆談対応や補聴器等の補装具による受験の承認のほか座席位置の配慮や椅子の種類(高さ調整可)の変更などを行った。 平成29年度から、身体障がい者に限らず、知的、精神障がい者に加え、職員採用選考を実施した。 H27 募集:若干名、申込:15人、受験:12人、合格:3人 H28 募集:3人程度、申込:11人、受験:9人、合格:2人 H29 募集:3人程度、申込:21人、受験:19人、合格:1人 H30 募集:若干名、申込:18人、受験:16人、合格:2人 R1 募集:3人程度、申込:36人、受験:28人、合格:5人	B	事務の区分において障がい者を対象とした採用選考において、障害特性に応じた配慮等、受験機会の確保をすることで、障がいのある人の採用に結び付いた。

障害福祉サービス等の提供基盤の整備について

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和元年度末の取組状況 (※H30の内容を参考に、記載してください)	評価	評価理由		
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年					令和2年	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額
112	1	障害福祉企画課	社会福祉施設等施設整備補助	障がい福祉計画及びニーズに即した施設の整備	福祉型児童発達支援センターの創設 1件	福祉型児童発達支援センターの創設 1件	生活介護事業所 1件(予定)	生活介護事業所の創設 1件	共同生活援助1件 生活介護事業所1件 (いずれも予定)		171,950	159,786	89,100	89,100	61,870		生活介護事業所の創設 1件	B	当初予定どおり年度内に整備を完了し、令和2年4月からサービスの提供を開始することができたため。